



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東・名
 コード番号 3138 URL <https://www.fujisan.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長CEO（氏名） 西野 伸一郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0（氏名） 佐藤 鉄平 TEL 03-5459-7076
 半期報告書提出予定日 2026年8月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,930	2.4	30	△39.5	28	△44.4	△12	—
2025年12月期中間期	2,861	3.1	49	△75.3	51	△74.2	20	△83.7

（注）包括利益 2026年12月期中間期 △1百万円（—％） 2025年12月期中間期 31百万円（△77.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△3.83	—
2025年12月期中間期	6.32	6.32

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	5,845	2,454	39.3
2025年12月期	5,719	2,554	42.2

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 2,300百万円 2025年12月期 2,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,187	6.4	81	△50.2	89	△47.1	12	△84.9
								3.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 —社(社名)— 、 除外 1社(社名) クリエイト研究会株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	3,302,401株	2025年12月期	3,315,620株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	—株	2025年12月期	13,219株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	3,302,401株	2025年12月期中間期	3,302,401株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)の4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、米中間の対立、イランによるホルムズ海峡閉鎖に伴う石油価格上昇等、不安定な国際情勢の影響等及び米国長期金利の利上げ観測、インフレ率の上昇による物価上昇等、世界経済のさらなる悪化及び為替市場の急速な変動の中、景気の先行きについては不透明感が強まっております。

このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、動画配信サービスの利用増加等により着実に増加しており、2026年3月末時点で固定系超高速ブロードバンドサービス契約数が約5,088万（前年同期比0.9%増）とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、第5世代携帯電話契約数が1億2,632万（前年同期比12.7%増）を超えるなど、インターネットを利用する環境は引き続き拡大基調にあります（出所：総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表）。

このような環境の中、当中間連結会計期間における売上高は2,930,661千円（前年同期比2.4%増）となりました。利益面につきましては、営業利益30,184千円（同39.5%減）、経常利益28,702千円（同44.4%減）、中間純損失1,585千円（前年同期は31,347千円の間純利益）、親会社株主に帰属する中間純損失12,637千円（前年同期は20,871千円の間純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(雑誌販売支援事業)

2026年1月から6月の雑誌全体の推定販売状況は前年同期比約3.8%減の1,751億円となっており、また、書店からの返品率は45.2%（前年同期比1.0ポイント減）となり減少率は比較的緩やかとなり、返品率も改善しておりますが、市場の縮小が続いております（出所：公益財団法人全国出版協会 季刊出版指標2026年夏号）。

このような環境の中、雑誌販売支援事業においては、当中間連結会計期間においても、雑誌の定期購読者の囲い込み、新規読者の獲得のため、前連結会計年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、出版社の配送支援業務及びWEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社グループが購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS (Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。この結果、雑誌出版市場が前年比で縮小する中、当社グループは当中間連結会計期間において総登録ユーザー数（一般購読者及び法人購読者の合計数）は4,504,720名（前連結会計年度末比69,080名増加）、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数（「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、6月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数）は481,257名となり、当社グループ会員数は着実に伸びているものの、継続課金ユーザー数については、主力の課金方法であるクレジットカードでの定期購読課金の継続購読申込時における本人確認の厳格化による次年度以降の継続購読者数のクレジットカード課金エラーによる減少、新規購読契約獲得にあたり、1件当たりの獲得コストの効率化を進めていることによる新規購読契約者数の鈍化により減少しております。

デジタル雑誌関連の事業（「第2の矢」事業）については、2018年第2四半期連結会計期間より、新たに株式会社電通と合併で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、従来の「Fujisan.co.jp」上でのデジタル雑誌販売のみならず、他電子書店向けのデジタル雑誌取次分野及び派生するサービス領域事業に注力しております。本事業は主に雑誌読み放題サービスにおいて前連結会計年度に引き続き、着実に成長を続けており、2026年6月末においては当社グループの売上の41.7%を占めるまでになり、第2の柱となっております。また、既存の雑誌読み放題サービスへの取次だけでなく、記事単位の提供サービスのトライアル、株式会社図書館流通センターと共同で電子図書館事業への参入を行う等、デジタル雑誌資源を用いた新たなサービス領域の開拓も行っており堅調に推移しております。また、EC事業においても、体制縮小により、請負業務に特化することで黒字を継続しております。

コスト面については、前連結会計年度に引き続き、主にマーケティングの効率化により発生するリスティングに関するコストを抑えております。一方、将来への投資である人件費及び新たなマーケティング施策の試験的な運用、SEO対策のためのWEBサイトのコンテンツ追加、新事業領域であるWEBサイト運営のための先行投資等により販売管理費は増加しております。以上の結果、取扱高は5,791,519千円（前年同期比0.4%減）、売上高は2,860,143千円（前年同

期比2.1%増)、セグメント利益は104,870千円(同23.1%減)となりました。

(EdTech事業)

当中間連結会計期間において、経営の効率化、医学部への合格ノウハウの共有化、講師の指導力強化のため、傘下の横浜を基盤とする翔進予備校、Academiaを展開する株式会社しょうわ出版と大阪を基盤とするミリカグループを展開するクリエイト研究会株式会社会を合併いたしました。また、併せてブランドを統一することでマーケティング力を強化するため、社名を株式会社Fujisan Academia Groupに変更しております。当中間連結会計期間は2025年3月31日付で子会社となったクリエイト研究会の売上が当第1四半期会計期間にも計上されたことや、同社のM&A手数料が発生しなかったこと等により売上、利益とも改善しております。

期初予算につきましては、受験シーズンが終わり次年度が始まるまでの端境期であり高卒生、高校3年生が卒業し売上が減少する傾向にあることから赤字を想定しておりましたが、今期については、4月から開講した高3からの持ち上りの既卒コースが現役合格者の増加の影響もあり、昨年度よりも少ない人数でのスタートとなったこと、及び5月の連休明けに主力の医学部コースで退塾者が数名発生したことと、例年、複数名発生する高3卒業時に大手予備校を選択した生徒の復帰、Wスクールの需要が伸びなかったことから、昨年よりは収益は改善したものの、売上高71,311千円(前年同期比21.0%増)、セグメント損失は11,792千円(前年同期は32,972千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は5,845,613千円(前連結会計年度末比126,544千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が4,999,136千円(同136,295千円増)、固定資産が846,476千円(同9,750千円減)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が329,589千円増加したこと、未収入金が189,995千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,391,525千円(前連結会計年度末比227,202千円増)となりました。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ未払金が113,650千円減少したこと、短期借入金が100,000千円増加したこと、契約負債が262,241千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,454,087千円(前連結会計年度末比100,657千円減)となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する中間純損失12,637千円を計上したことにより利益剰余金が減少したこと、非支配株主持分が11,052千円増加したこと、配当金の支払い99,072千円に伴い利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ329,589千円増加し、3,308,541千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得た資金は、498,875千円(前年同期は369,293千円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益28,702千円、減価償却費164,474千円、未収入金の減少額189,995千円、契約負債の増加額262,241千円等による資金の増加と、未払金の減少額106,940千円、法人税等の支払額39,575千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、170,199千円(前年同期は213,333千円の支出)となり

ました。これは、有形固定資産の取得による支出7,692千円と、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出161,462千円等に伴う減少によるもの等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、914千円(前年同期は52,671千円の支出)となりました。これは、短期借入金の増加額100,000千円と、配当金の支払いによる支出99,085千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、当社の主力サービスである雑誌販売支援事業の受注の伸び悩み、M&A推進に伴う関連費用の増加及び予測を上回る株主優待コストの増加の影響等により、2026年12月期中間期について、2026年7月31日付で業績予想の修正を行いましたが、子会社、持分法適用会社の業績の落ち込み、のれん償却等のコストが監査の過程で拡大したことから、2026年12月期中間期の着地については、業績予想よりも下回る結果となりました。

一方、2026年12月期については連結業績予想を据え置いております。

詳細につきましては、2026年7月31日に公表いたしました「2026年12月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」、2026年8月13日に公表いたしました「第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,978,951	3,308,541
売掛金	391,160	381,967
商品	87,740	96,588
仕掛品	7,131	5,099
未収入金	1,343,736	1,153,741
その他	57,202	55,694
貸倒引当金	△3,081	△2,496
流動資産合計	4,862,841	4,999,136
固定資産		
有形固定資産	53,585	51,065
無形固定資産		
のれん	109,666	96,582
その他	520,076	520,815
無形固定資産合計	629,742	617,397
投資その他の資産	172,898	178,013
固定資産合計	856,226	846,476
資産合計	5,719,068	5,845,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,417	90,568
短期借入金	450,000	550,000
未払金	1,459,355	1,345,705
未払法人税等	45,530	42,587
預り金	39,764	32,247
契約負債	992,523	1,254,765
その他	82,731	75,651
流動負債合計	3,164,323	3,391,525
負債合計	3,164,323	3,391,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,198	265,198
資本剰余金	250,198	237,255
利益剰余金	1,909,392	1,797,683
自己株式	△12,943	-
株主資本合計	2,411,846	2,300,137
非支配株主持分	142,898	153,950
純資産合計	2,554,744	2,454,087
負債純資産合計	5,719,068	5,845,613

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,861,347	2,930,661
売上原価	2,064,671	2,125,786
売上総利益	796,676	804,875
販売費及び一般管理費	746,760	774,691
営業利益	49,916	30,184
営業外収益		
受取利息	1,534	3,377
受取精算金	281	365
持分法による投資利益	1,210	-
その他	1,548	1,045
営業外収益合計	4,575	4,788
営業外費用		
支払利息	2,883	3,890
持分法による投資損失	-	2,379
その他	-	0
営業外費用合計	2,883	6,270
経常利益	51,608	28,702
特別利益		
負ののれん発生益	3,332	-
特別利益合計	3,332	-
税金等調整前中間純利益	54,941	28,702
法人税、住民税及び事業税	32,990	36,119
法人税等調整額	△9,396	△5,831
法人税等合計	23,593	30,287
中間純利益又は中間純損失(△)	31,347	△1,585
非支配株主に帰属する中間純利益	10,475	11,052
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	20,871	△12,637

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	31,347	△1,585
中間包括利益	31,347	△1,585
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,871	△12,637
非支配株主に係る中間包括利益	10,475	11,052

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	54,941	28,702
減価償却費	153,339	164,474
のれん償却額	6,888	13,083
負ののれん発生益	△3,332	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△610	△584
持分法による投資損益(△は益)	△1,210	2,379
受取利息	△1,534	△3,377
支払利息	2,883	3,890
売上債権の増減額(△は増加)	887	9,192
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,084	△6,816
未収入金の増減額(△は増加)	266,544	189,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,559	△3,848
未払金の増減額(△は減少)	△201,947	△106,940
預り金の増減額(△は減少)	2,462	△7,517
契約負債の増減額(△は減少)	123,717	262,241
その他	30,132	△5,910
小計	422,685	538,964
利息の受取額	1,534	3,377
利息の支払額	△2,883	△3,890
法人税等の支払額	△52,043	△39,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,293	498,875
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,951	△7,692
無形固定資産の取得による支出	△176,337	△161,462
その他	△45	△1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,333	△170,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
配当金の支払額	△52,671	△99,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,671	914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,288	329,589
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,978	2,978,951
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,304,266	3,308,541

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	雑誌販売支援事業	EdTech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,802,409	58,937	2,861,347	—	2,861,347
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	2,802,409	58,937	2,861,347	—	2,861,347
セグメント利益又は損失(△)	136,454	△32,972	103,481	△53,565	49,916

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△53,565千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「雑誌販売支援事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、2024年7月に連結子会社である株式会社しょうわ出版において主に学習塾の運営を行う「EdTech事業」を開始しており、当該事業を新たな事業の柱として成長を目指す方針としたため、当中間連結会計期間より「EdTech事業」の区分としてセグメント情報を開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	雑誌販売支援事業	EdTech事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,859,946	70,715	2,930,661	—	2,930,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	197	596	793	△793	—
計	2,860,143	71,311	2,931,455	△793	2,930,661
セグメント利益又は損失(△)	104,870	△11,792	93,077	△62,893	30,184

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	雑誌販売支援事業	EdTech事業	
コミッション収益	1,130,904	—	1,130,904
デジタル取次収益	1,178,973	—	1,178,973
請負収益	486,136	—	486,136
その他出版等	6,395	—	6,395
EdTech収益	—	58,937	58,937
顧客との契約から生じる収益	2,802,409	58,937	2,861,347
その他	—	—	—
外部顧客への売上高	2,802,409	58,937	2,861,347

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	雑誌販売支援事業	EdTech事業	
コミッション収益	1,066,649	—	1,066,649
デジタル取次収益	1,221,890	—	1,221,890
請負収益	460,944	—	460,944
その他出版等	110,462	—	110,462
EdTech収益	—	70,715	70,715
顧客との契約から生じる収益	2,859,946	70,715	2,930,661
その他	—	—	—
外部顧客への売上高	2,859,946	70,715	2,930,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。